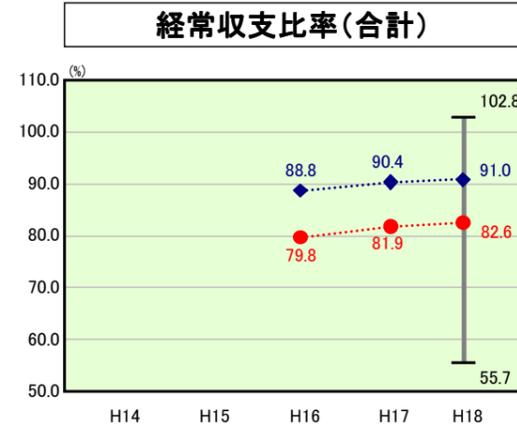


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

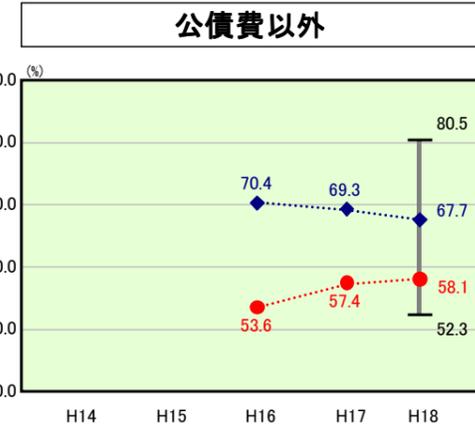
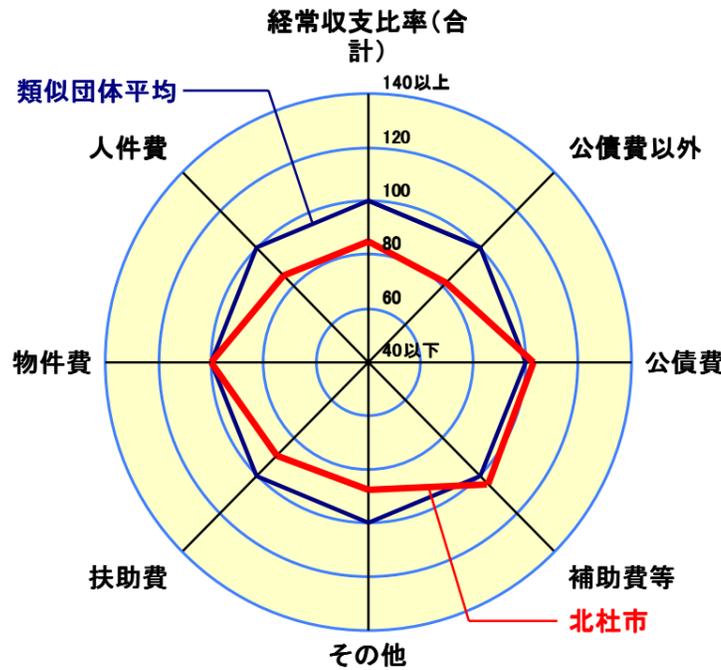
## 経常収支比率の分析



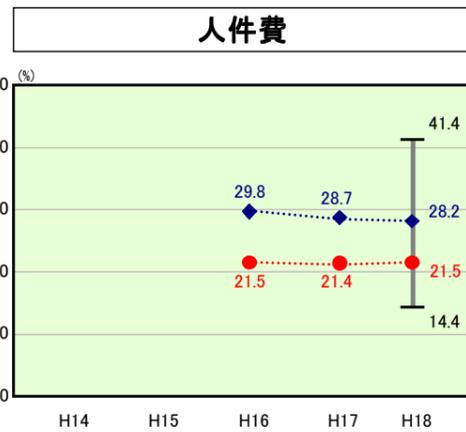
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	49,834 人(H19.3.31現在)
面積	602.89 km <sup>2</sup>
歳入総額	30,789,487 千円
歳出総額	29,536,614 千円
実質収支	1,135,852 千円

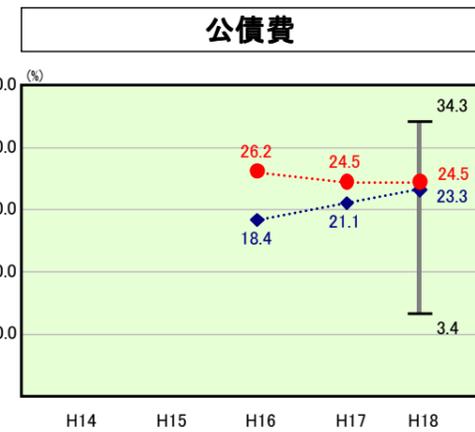
H18類似団体内順位 7/87  
全国市町村平均 90.3  
山梨県市町村平均 83.9



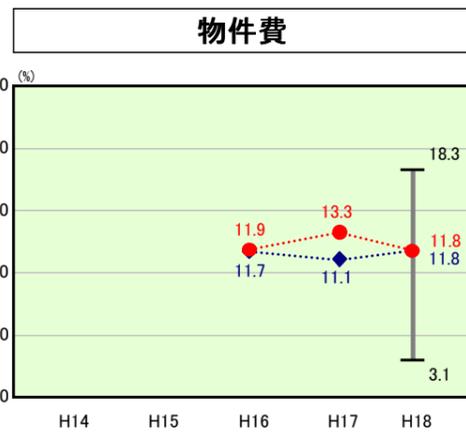
H18類似団体内順位 3/87  
全国市町村平均 70.5  
山梨県市町村平均 64.3



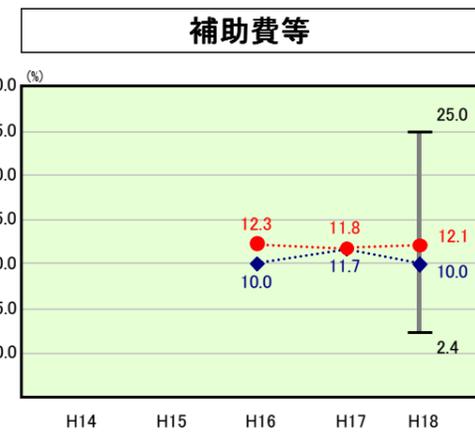
H18類似団体内順位 5/87  
全国市町村平均 28.2  
山梨県市町村平均 24.7



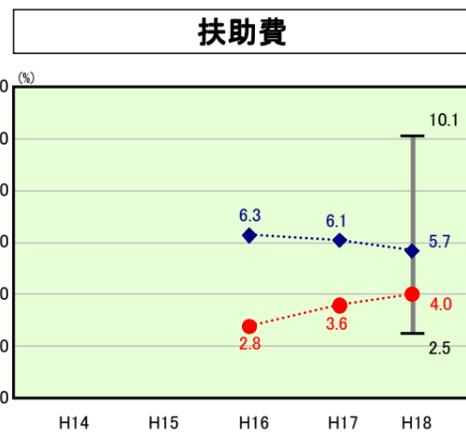
H18類似団体内順位 61/87  
全国市町村平均 19.8  
山梨県市町村平均 19.6



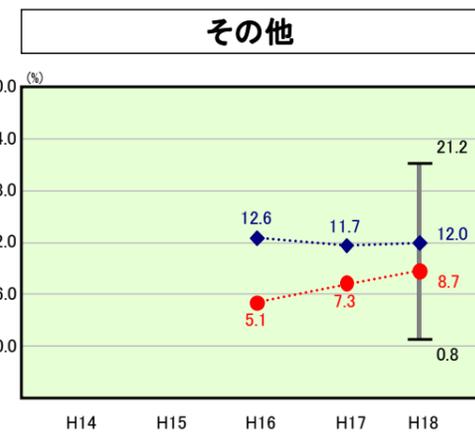
H18類似団体内順位 48/87  
全国市町村平均 12.9  
山梨県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 53/87  
全国市町村平均 10.2  
山梨県市町村平均 12.0



H18類似団体内順位 12/87  
全国市町村平均 8.6  
山梨県市町村平均 6.1



H18類似団体内順位 10/87  
全国市町村平均 10.6  
山梨県市町村平均 8.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率合計】歳出の経常一財は0.4%減少しているが、比率は前年度比で0.7%増加している。分母にあたる歳入の経常一財が、市税、普通交付税等の減により1.3%減少したためであり、今後も普通交付税の減額が見込まれるため、引き続き自主財源の確保、経常経費の削減に努める。

【人件費】経常収支比率の上では、類似団体平均値を下回っているものの、8町村での合併により職員数が類似団体平均より多くなっていることから、退職者の補充減等により削減を行い、引き続き人件費の削減に努めていく。

【物件費】類似団体平均と同じ比率である。指定管理者制度導入、行財政改革アクションプランに基づく削減等により、前年度から1.5%減少している。今後も経費の削減に努める。

【扶助費】類似団体平均より下回っているものの、児童手当の制度改正、新たに合併した旧小淵沢町の生活保護費が加わったことにより、前年度から0.4%増加している。今後も制度改正や医療費の窓口無料化等により増加することが予想され、資格審査等の適正化を図り、上昇傾向に歯止めをかけるように努める。

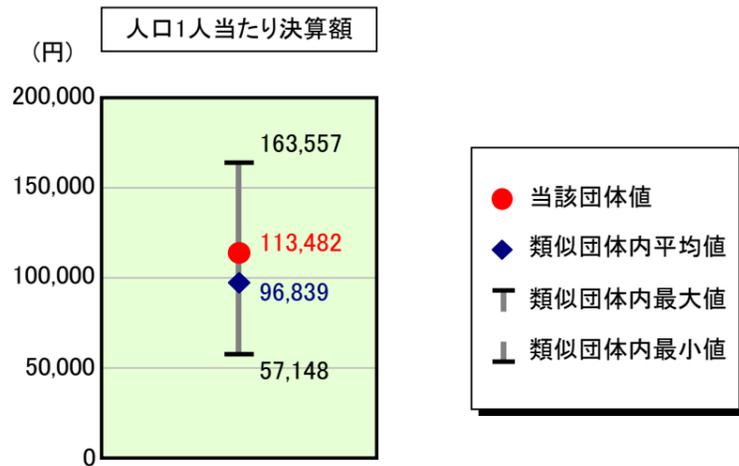
【公債費】近年大型の整備事業に取り組んできたこともあり、類似団体平均を1.2%上回っている。公債費のピークは平成21年度となると見込まれ、非常に厳しい財政状況が続く。そのため、公債費適正化計画に基づき、市債発行の抑制、繰上償還や借換えを実施している。

【補助費等】補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合や市立病院への負担金が多額になっているためである。今後は当該団体へ一層の経費削減を要請するとともに、補助金等についても見直しや廃止を行う方針である。

【その他】類似団体平均を下回っているが、前年度から1.4%上昇している。その他の大部分は繰出金が占めており、今後も国民健康保険、介護保険等の医療費、また簡易水道事業、下水道事業の公債費償還も増加が見込まれる。経費を削減するとともに、料金等の適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくように努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



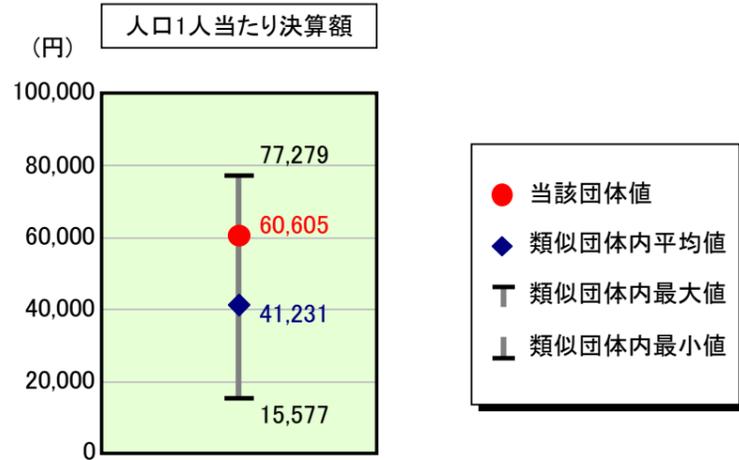
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,843,785	97,198	89,252	8.9
賃金(物件費)	504,780	10,129	4,892	107.1
一部事務組合負担金(補助費等)	629,454	12,631	6,848	84.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,876	379	880	56.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	62,316	1,250	3,287	62.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74,568	1,496	2,080	28.1
退職金	478,512	9,602	10,401	7.7
合計	5,655,267	113,482	96,839	17.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.86	9.86	2.00
ラスパイレス指数	93.8	95.3	1.5

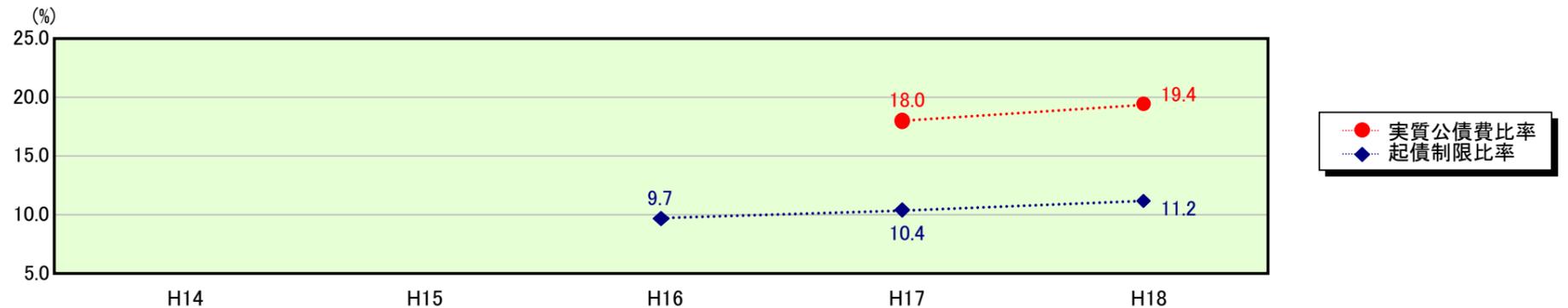
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

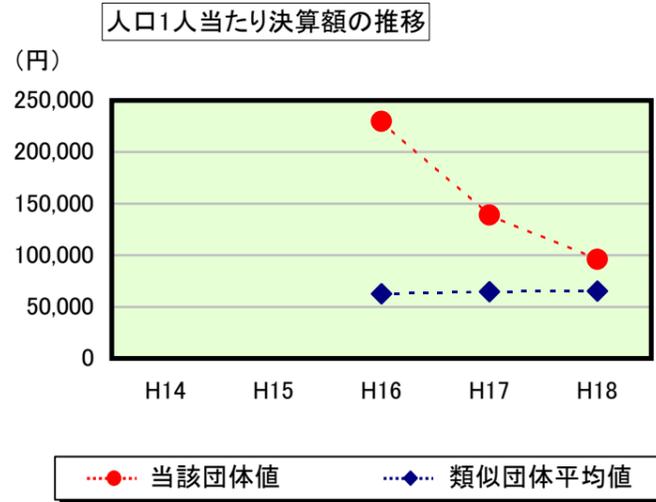
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,899,637	98,319	65,486	50.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,511,529	50,398	18,494	172.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	234,329	4,702	5,152	8.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	66,024	1,325	2,450	45.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,691,346	94,139	50,378	86.9
合計	3,020,173	60,605	41,231	47.0

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	10,118,995	229,674	-	62,709	-	-
うち単独分	5,795,792	131,549	-	43,432	-	-
H17	6,965,189	138,929	39.5	64,690	3.2	42.7
うち単独分	4,888,208	97,501	25.9	39,427	9.2	16.7
H18	4,785,668	96,032	30.9	65,235	0.8	31.7
うち単独分	2,275,474	45,661	53.2	35,265	10.6	42.6
過去5年間平均	7,289,951	154,878	35.2	64,211	2.0	37.2
うち単独分	4,319,825	91,570	39.6	39,375	9.9	29.7